

平成21年度 決算審査

決算特別委員会委員

◎委員長 ○副委員長

◎蜂須賀喜久好	○畔柳 敏彦
加藤 義幸	神谷 寿広
梅村 順一	鈴木 雅登
柴田 敏光	三宅 健司
太田 俊昭	井手瀬 絹子
園山 康男	山崎 泰信
新海 正春	柴田 泉
内藤 誠	稲垣 良美

今定例会に上程された平成21年度の決算認定議案「岡崎市一般・特別会計」、「病院事業会計」、「水道事業会計」の3件は、16人で構成する決算特別委員会を設置し、付託のうえ審査しました。

総括質疑

「平成21年度の重点施策に対する成果は」と質疑があり、「地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり」は全市の防災体制推進事業など市民生活や地域社会の安全確保に取り組んだ。「健やかに安心して暮らせるまちづくり」は病院医療機器の整備、妊婦健診費用の公費負担拡充など保健・医療の充実を図った。「自然と調和した環境にや

質疑

一般会計

歳入

「法人市民税が大きく落ち込んでいますが、どの業種でどのぐらいの減額となったのか」と質疑があり、「もともと落ち込んだ業種は、製造業で、調定額が約22億5600万円減額となっており、減額全体の約7割を占めている。中でも輸送機器製造業が約13億2500万円、機械製造業が約4億8000

さしいまちづくり」は新一般廃棄物中間処理施設建設事業、水とみどりの森の駅整備事業など環境共生都市の実現に向けた整備を行った。「賑わいと活力あるまちづくり」は中小企業者への信用保証料・利子補助業務、森林整備対策など経済振興を図った。「快適で魅力あるまちづくり」は街路・道路の新設改良、占部川改修事業など都市生活基盤整備の着実な推進を図った。「未来を拓く人を育むまちづくり」は耐震補強工事など小中学校整備事業、竜美丘会館の施設整備など教育・文化の振興を図った。「将来まで自律した状態が続く都市経営」はコンビニ収納など、納付機会の拡充を図った。それぞれ目的に合致した成果を上げたものと考えている」と答えた。

21年度一般会計歳入決算額の構成

[単位 万円、%]

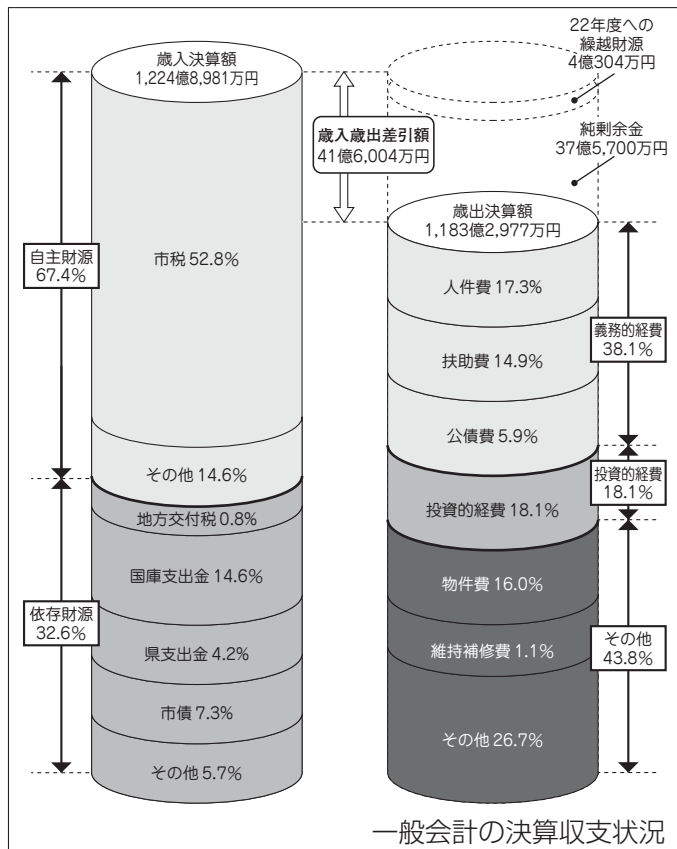
科目	21年度決算額	構成比	伸び率	20年度決算額
市税	6,473,474	52.8	▲5.6	6,855,889
その他	1,785,524	14.6	5.9	1,685,916
計(自主財源)	8,258,998	67.4	▲3.3	8,541,805
地方交付税	102,708	0.8	1.4	101,274
国庫支出金	1,792,123	14.6	119.4	816,865
県支出金	510,215	4.2	3.6	492,259
市債	894,120	7.3	68.4	531,030
その他	690,817	5.7	▲3.2	713,560
計(依存財源)	3,989,983	32.6	50.3	2,654,988
合計	12,248,981	100.0	9.4	11,196,793

21年度一般会計歳出決算額の構成

[単位 万円、%]

科目	21年度決算額	構成比	伸び率	20年度決算額
人件費	2,040,884	17.3	▲0.9	2,059,971
扶助費	1,763,160	14.9	8.4	1,626,891
公債費	702,566	5.9	▲1.4	712,674
計(義務的経費)	4,506,610	38.1	2.4	4,399,536
投資的経費	2,143,776	18.1	6.4	2,015,474
物件費	1,892,827	16.0	2.9	1,840,124
維持補修費	128,162	1.1	14.6	111,816
その他	3,161,602	26.7	34.2	2,355,292
計	5,182,591	43.8	20.3	4,307,232
合計	11,832,977	100.0	10.4	10,722,242

平成21年度決算をどうみるか



万円の減額となっており、製造業全体の約8割を占めている」と答えた。

◇歳出

・総務費

「シビックセンターが指定管理者制度に移行し利用料金制を採用したが、実績と新たなサービスは」と質疑があり、「使用料収入の平成20年度の実績は1251万5190円、21年度は1313万2700円で5%増加した。サービスはチケット販売時間を午後5時から8時まで延長し、コンサート開催時に専門教育を受けた利用案内係を配置した。また、コンサートに出場するアーティストが市内の養護学校に向いて演奏を披露する事業などを開始した」と答えた。

・民生費

「福祉の村基本構想の内容について何う」と質疑があり、「基本構想は、今後の福祉の村の機能・役割について基本的な枠組みを定めている。第1期事業として若葉学園、清楽荘を取り壊して(仮称)子ども発達センターを建設するよう提言している。発達障がいのある子どものための診療所や、発達障がいについての総合的な相談を行う子ども発達相談センター、医師の指示により作業療法士などがリハビリを行う療育部門を新たに設置して、既設のめばえの家や若葉学園も併設していく予定」と答えた。

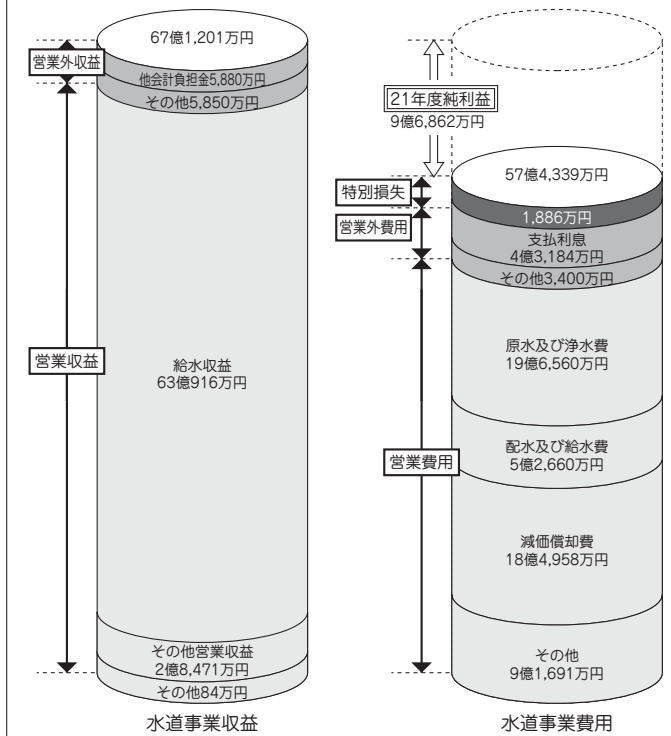
・衛生費

「鳥川ホタルの里整備業務の基本計画について何う」と質疑があり、「廃校後の鳥川小学校跡地の有効活用及び地域活性化を図るとともにホテル保護活動の拠点施設とする(仮称)岡崎市ホテル学校の整備を進めるため策定した。ホテルの再生活動を支援する拠点、ホテルに関する情報発信の拠点、環境学習の拠点として整備を進めるもので、活動支援機能、展示機能、学習支援機能、情報発信機能、交流機能、サービス機能を整理して取り組む。市としてホテル関連施設の整備を進めている自治体は全国でも数少ないと聞いている」と答えた。

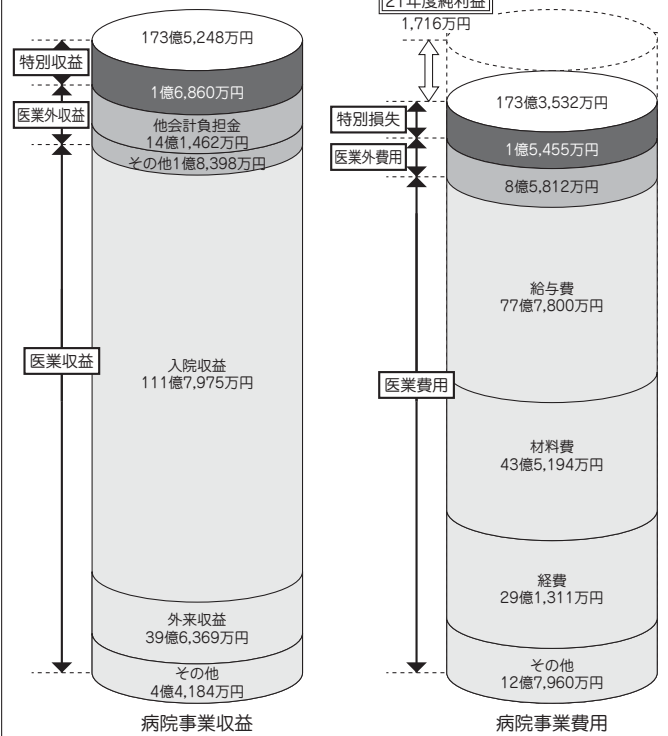
・労働費

「緊急雇用創出事業として41業務を実施し、新規雇用者が177名、事業費が1億2092万円とあるが、そのうち賃金2042万2350円の内容は。また、直接雇用業務の賃金の単価と就労月数について何う」と質疑があり、「緊急雇用創出事業のうち賃金は主に直接雇用した16業務での支出である。直接雇用で実施した業務における賃金の単価は、軽易な作業が時給780円、事務補助が時給830円、通訳業務が時給1710円で、就労月数については短いもので事業期間が1カ月半、長いもので6カ月である」と答えた。

水道事業会計経営成績



病院事業会計経営成績



(各会計損益計算書より)

・農林業費

「新規就農支援対策業務、おかげで農業塾の内容と卒業生の動向について伺う」と質疑があり、「農業塾は野菜作りの基礎が学べるよう開設し、受講者20人全員が1年間の課程を修了し、3人が新規に就農をしている。3人とも農地を所有していない非農家で、正式な農地の貸し借りの手続きを行い耕作を始めている。他の卒業生の意向は、市民農園など自家消費の耕作7人、自家消費に加えて販売可能な規模の耕作6人、家庭菜園程度が4人である」と答えた。



おかざき農業塾風景

・商工費

「がんばる商店街推進事業費補助金について伺う」と質疑があり、「平成21年度はNPO法人の岡崎都心再生協議会による食をキーワードとした商店街活性化事業に対して補助金を交付した。事業内容は康生地区に一坪ハウス型の店舗を設置し飲食店の誘致、営業実験

を行うとともに、りぶら周辺での飲食店不足への対応を図るものである。成果は、一坪ハウス型店舗のうち2店が一定の顧客を獲得し、中心市街地に出店をした。現在も順調に営業している」と答えた。

・土木費

「流域貯留浸透施設整備業務の鹿乗川と伊賀川流域の計画内容は」と質疑があり、「流域貯留浸透施設は、近年頻発している集中豪雨に対して、小中学校のグラウンドや公園内において、一次的に雨水を貯留する施設である。鹿乗川、伊賀川の計画は、現段階で鹿乗川流域においては、21年度に矢作北小学校に設置し、22年度矢作北中学校を予定しており、23年度以降矢作中学校を始め4カ所を計画している。伊賀川流域においては、22年度愛宕小学校を予定しており、23年度以降葵中学校始め4カ所を計画している」と答えた。

・消防費

「防災無線ラジオの21年度無償配付分の内訳は。また、防災ラジオの緊急放送の実績は」と質疑があり、「無償配付の内訳は、各町の防災防犯協会に3台ずつで1431台、各町の民生委員に1台ずつで479台、消防団長に1台ずつで21台などである。今後、各町内の防災ラジオの追加配備も前向きに検討していきたい。防災ラジオ活用の実績は、21年10月に発生し

た台風18号上陸前に避難所の情報として、小学校等の避難所開設のお知らせ、また、台風の影響による停電情報として緊急割り込み放送を実施している」と答えた。

・教育費

「21年度の外国語指導助手（ALT）の実績について伺う」と質疑があり、「中学校では、20名のALT派遣により週1回程度の英語科教員との共同授業を実施し、正しい発音だけではなく、実際に英語を使う場面を設定して自然な会話力を身につけている。小学校も20年度からALTを9名から19名に増員して、訪問回数を増やしている。学校の要請に応じて派遣し、小学校1年生から学級担任とともにALTとの英語活動の授業を実施することができた」と答えた。

特別会計

・下水道特別会計

「下水道管渠耐震診断業務の概要について伺う」と質疑があり、「大規模地震により被害が予想される管渠のうち、緊急輸送路、軌道敷下、災害拠点などからの下水の流下機能の確保を目的に21年度から5カ年に渡り、おおむね57キロメートルの管渠耐震整備を実施していく。21年度は、青木町他20町の32キロメートルの管渠の耐震診断を行った。22年度には残り25キロメートルを実施する予定である」と答えた。

企業会計

◇病院事業会計

「21年度の病院事業会計が病院移転後初めての黒字となった理由は」と質疑があり、「患者数の増加、地域医療支援病院による診療単価の増、DPC（包括医療）の導入などにより、医療収益が増えた一方、給与費の抑制、給食材料費の減少、光熱水費などの経費を縮減したことによる。これらの結果、約1700万円の純利益となり、前年度に比べ約6億7000万円の収支改善ができた」と答えた。



市民病院

◇水道事業会計

「男川浄水場建設費の積み立て計画は」と質疑があり、「17、18年度に各5億円の積み立てをしたが、浄水場建て替えに要する建設費は概算で220億円を超えることが予想され、建設資金の確保を図るため、19から21年度に各9億円を積み立て21年度までに37億円の積み立てができる予定」と答えた。